

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K17951

研究課題名（和文）デジタル時代における中国の「政務メディア」の開設戦略とその役割

研究課題名（英文）China's "E-Government Digital Media" Opening Strategy and Its Role in the Digital Era

研究代表者

王 冰 (Wang, Bing)

北海道大学・メディア・コミュニケーション研究院・テニュアトラック助教

研究者番号：90843524

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究はデジタル時代における習近平政権のデジタル化の推進及びデジタル戦略に注目し、具体的に習近平政権は、デジタルメディアやソーシャルメディアなどの新興メディアを利用し、ウェイボ、ウィーチャット、ティックトックなどの中国の代表的なSNSで開設した政府系のソーシャルメディア、いわゆる「政務ニューメディア」を事例に研究を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の社会的意義は、まず近年、世界のデジタル競争力ランキングで中国は年々順位が上昇し、「デジタル大国」と呼ばれている中、中国のデジタル情報社会やデジタル化の取り組みに注目することは、この時代に適合する研究課題であり、中国のデジタル社会の実態を覗くことができる点にある。次に、習近平政権のデジタル戦略、デジタルガバメントの取り組みを明らかにすることは、新たな研究視点や研究アプローチを中国のデジタル情報社会の取り組み、習近平政権の政治社会運営などの研究分野に提供する点がある。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the promotion of digitalization and digital strategy under Xi Jinping in the Chinese digital age. The Chinese government and the CCP under the Xi Jinping actively use digital media and social media, such as Chinese Weibo, WeChat, and TikTok to establish government own official accounts. This study focuses on a case study of government official accounts on social media, so-called 'Government new media', which have been established at Chinese Weibo, WeChat, and TikTok and other SNS.

研究分野：中国地域研究、デジタル情報社会

キーワード：中国のデジタル戦略 中国のデジタルガバメント 習近平政権のデジタル戦略 中国のデジタル情報化社会

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年、世界各国のデジタル競争力ランキングでは中国は年々順位が上昇している。「デジタル大国」と呼ばれている中国では、とりわけ 2012 年に発足した習近平政権はデジタル情報社会やデジタルトランスフォーメーションの取り組みを積極的に推進し、「数字中国」(デジタル中国)と呼ばれるデジタル戦略を展開している。

その中で、中国政府はデジタルメディアやソーシャルメディアなどの新興メディアを利用し、SNS などのプラットフォームで開設した政府系の公式アカウント、いわゆる「政務ニューメディア」の動きが目立っている。2011 年以降、中国政府は、ウェイボー、ウィーチャット、ティックトックなどの大手 SNS では相次いで「政務ニューメディア」を開設してきた。「政務ニューメディア」の推進には、2011 年に「政務ウェイボー」の開設ブームから、2013 年に「政務ウィーチャット」の推進ブームへ、さらに 2018 年以降の「政務ティックトック」の登場という 3 つの段階がある。本研究は中国政府による「政務ニューメディア」の開設の背景、目的及びその役割に関心を持ち、それを明らかにしようとすることは本研究開始の最初の背景である。

2. 研究の目的

本研究の目的はデジタル時代において、「政務ニューメディア」の開設を中国政府のメディア戦略として位置づけ、党と政府の立場から認識する「政務ニューメディア」及び「政務ニューメディア」自身の役割について検討し、「政務ニューメディア」への認識を深めることである。本研究は以下の 2 点から考察を行った。まず、党と政府のメディア戦略としての「政務ニューメディア」開設という視点から「政務ウェイボー」、「政務ウィーチャット」及び「政務ティックトック」この 3 つの新興メディアの開設をめぐる経緯及び党と政府が期待するそれぞれの役割について考察を行った。次に、「政務ニューメディア」というもの自体が果たした役割及びその世論形成に注目し、それが政府に及ぼす影響及び政府の期待を満たせるかどうかについても考察を行った。

3. 研究の方法

本研究は以下の方法で研究を進めてきた。

まず、中国政府による「政務ニューメディア」の開設戦略の狙いを明らかにするために、近年の習近平政権のデジタル戦略、政策、及びデジタル技術利用の動向に関する公式文書、新聞記事などを考察し、習近平政権のデジタル戦略の全体像を明らかにしようとした。

次に、全国の「政務ニューメディア」開設の実態を把握するために、毎年発行されている『中国新興メディア発展報告』(中国社会科学院新聞与伝播研究所編)、『全国政務指数・ウェイボー影響力報告』(「人民日報輿情データセンター」と「新浪微博データセンター」が共同で発行)、『全国政務メディア報告』(テンセントデータセンターが発表)及び上海などの地方の「政務メディア」報告書などの資料を収集し、分析を行った。

最後に、「政務ニューメディア」開設の代表的な事例、例えば中央政府レベルの共青団中央がティックトックで開設した公式アカウント・「共青団中央」、上海市政府がウェイボーで開設した公式アカウント・「@上海発布」及びウィーチャットで開設した公式アカウント・「上海発布」などの事例研究を行った。

4. 研究成果

本研究は 2021 年度から 2023 年度までに実施され、主に以下の 4 つの研究成果を遂げた。

中国国内の学者との共著本・『インターネット・ガバナンス学術報告書』が毎年出版され、中国、日本、シンガポールなどの国のデジタル化の取り組みの動向を考察する研究論文や報告書を執筆している。著者が執筆した日本のデジタル化の取り組みの論文は、『2021 年度インターネット・ガバナンスの学術報告書』、『2022 年度インターネット・ガバナンスの学術報告書』及び『2023 年度インターネット・ガバナンスの学術報告書』に収録されている。

査読付き学術論文 3 件が刊行されている。「デジタル時代における中国の「自媒体」の役割とその限界」(『筑波法政』第 89 号 1-12 ページ、2022 年)、「How does “Government Social Media Platform” play its role in the Chinese Digital Government: focusing on the three cases of Local government Social Media Platform”(the proceeding full paper on the 13th Asian Media, Culture and Film Conference, pp.1-12,2022)、「デジタル時代における中国共産党のガバナンス

ス革新と「政務ニューメディア」の開設」(『筑波法政』第91号1-16ページ、2023年)。

査読付きの国内学会・アジア政経学会及び国際学会 The Asian Conference on Media, Communication & Film で口頭発表を行った。

国内の大学と研究者及び中国の大学と国際シンポジウムや研究会を開催し、研究報告を行った。早稲田大学現代政治経済研究所と北海道大学メディアコミュニケーション研究院の合同研究会、北海道大学メディアコミュニケーション研究院と神戸大学法学部の共催研究会、北海道大学メディアコミュニケーション研究院と中国人民大学のジャーナリズム・コミュニケーション学院の共催研究会で研究報告を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 王冰	4. 巻 第89号
2. 論文標題 デジタル時代における中国の「自媒体」の役割とその限界	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 筑波法政	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Wang Bing	4. 巻 1
2. 論文標題 How does “Government Social Media Platform” play its role in the Chinese Digital Government: focusing on the three cases of Local government Social Media Platform	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 the proceeding full paper on the 13th Asian Media, Culture and Film Conference	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 王冰	4. 巻 91号
2. 論文標題 デジタル時代における中国共産党のガバナンス革新と「政務ニューメディア」の開設	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 筑波法政	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 4件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Wang, Bing
2. 発表標題 How does “Government Social Media Platform” play its role in the Chinese Digital Government: focusing on the three cases of Local government Social Media Platform
3. 学会等名 the 13th Asian Media, Culture and Film Conference（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 王冰
2. 発表標題 デジタル時代のメディ技術と中国のソーシャルメディア
3. 学会等名 早稲田大学現代政治経済研究所と北海道大学メディアコミュニケーション研究院の合同研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Wang, Bing
2. 発表標題 The Role of “ Governmental Media ” in Chinese Digital Government ”
3. 学会等名 The 12th Asian Conference on Media, Communication & Film (MediAsia2021) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Wang Bing
2. 発表標題 Feminist Movements on Chinese Social Media: Focusing on the Two cases of the #MeToo Movement and the Chizuko Ueno Boom on Weibo
3. 学会等名 The Asian Conference on Media, Communication & Film (MediAsia2023) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 王冰
2. 発表標題 デジタル技術と日中のデジタルガバメント
3. 学会等名 北海道大学と中国人民大学の共催研究会「メディアが直面する挑戦と未来への展望」（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 王冰
2. 発表標題 中国共産党によるソーシャルメディアの情報発信戦略：内政面と外交面の視点から
3. 学会等名 神戸大学大学院法学研究科と北海道大学国際広報メディア・観光学院主催の「プロパガンダとしての中国」 研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 王冰
2. 発表標題 デジタル時代における中国政府の「政務ニューメディア」の開設戦略：新たな政治コミュニケーションへの示唆
3. 学会等名 北海道大学東アジアメディア研究センター定例研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 王冰
2. 発表標題 デジタル時代における中国共産党のガバナンス革新と『政務ニューメディア』の開設
3. 学会等名 アジア政経学会春季大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 張志安	4. 発行年 2022年
2. 出版社 北京：社会科学文献出版社	5. 総ページ数 336
3. 書名 2022年度中国インターネットガバナンスの学術報告書	

1. 著者名 張志安	4. 発行年 2021年
2. 出版社 北京：社会科学文献出版社	5. 総ページ数 339
3. 書名 2021年度中国インターネットとガバナンスの学術報告書	

1. 著者名 張志安	4. 発行年 2023年
2. 出版社 北京：社会科学文献出版社	5. 総ページ数 389
3. 書名 2023年度中国インターネットとガバナンスの学術報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------